

都市の斜面地に居住する住民の生活と社会関係

——長崎市十善寺地区を事例として——

叶 堂 隆 三

目 次

- はじめに
- 1. 長崎市の斜面地
- 2. 十善寺地区の住民の生活と社会関係
- 3. 物理的環境（立地）と住民生活
- 4. 物理的環境の社会関係への影響
- 結論

はじめに

高度経済期を特徴づける地方都市の重化学工業、とりわけ造船や製鉄、金属等の産業は、製品の製造や輸送、原材料等の搬入のために深い水深を持つ港湾地域で展開してきた。こうした深い水深をもつ海岸から連続する陸上地域は急傾斜地形を示すことが多く、海岸の工業地区の背後にある狭小な平地では、重化学工業の展開に伴って流入する人口を収容することが困難になっていく。

そのため、地方の工業都市の市街地をとりまく斜面地が、急激な流入人口の受け皿の新たな住宅地区になっていった。しかし、斜面地に誕生した「新しい町」は、その後、地域経済の変化（産業の衰退）、居住する世帯のライフサイクルやライフスタイルの変容とともに、地域人口の流失（および世帯規模の縮小）、地域人口の高齢化といった状況に直面する。今日、高度経済期に流入した住民の多くは、高齢期を迎えて、斜面地という立地にとまなう自然環境の制約が増加する中で、生活している。

本稿では、都市の長い歴史を持つとともに、明治期以降、造船業を中心とした重工業都市として発展した長崎市において、第二次世界大戦後とりわけ高度経済成長期に人口が急増した斜面地の一つである十善寺地区を事例にして、地域人口の高齢化が進行する中で、斜面地という立地の状況が住民の社会生活に及ぼす多面的な影響、とりわけ住民の日常生活と住民が取り結んでいる社会関係に及ぼす影響に焦

点を当てる。加えて、斜面地を含む地域社会の地域づくりと行政の施策についても検討していく。

この目的に沿って、まず第1節で、長崎市における斜面地居住の展開と長崎市の斜面地居住に関する施策について、次に第2節で、長崎市十善寺地区の地域概況についてふれる。そして、第3節と第4節で、2009年に十善寺地区で実施した調査票調査の結果を利用して、長崎市の斜面地に居住する住民の生活状況を明らかにするとともに、立地状況に着目しながら、住民がとり結んでいる社会関係の特徴を明らかにしていく。最後に、長崎市の斜面地に居住する住民の生活・社会関係の特徴を整理した上で、地域問題に対する対応を検討する。

1. 長崎市の斜面地

(1) 長崎市の都市発展

長崎県長崎市は、臨海の水深が深く、鶴が羽を広げた形状の湾をもつ天然の良港として、江戸時代、日本の唯一の貿易港として長く栄えていた。1868年、明治に入って、日本最初の洋式のドックをもつ小菅修船場がグラバーらによって完成し、長崎の造船業の端緒が現れている。翌年、この小菅修船場を明治政府が買収して、長崎鎔鉄所（後の長崎製鉄所）の附属施設とした後、三菱重工長崎造船所に発展していく。

長崎市は、江戸時代のオランダや中国の文化の影響が残存する歴史観光都市として有名である。しかし、明治以降、長崎市の中心産業として見落とせないのは、とりわけ造船業を中心とした重工業の展開である。広島県呉市・長崎県佐世保市・神奈川県横須賀市といった都市では、旧海軍の鎮守府とともに軍需工場（産業）として海軍工廠が存在していたのに対して、長崎市の場合は、三菱重工業が軍需産業を担っていた。

表1 1940年の日本の都市人口

	都市名	人口(人)
1	広島市	340100
2	福岡市	322000
3	呉市	262300
4	八幡市	243500
5	仙台市	237400
6	長崎市	230800
7	函館市	226500
8	川崎市	224300
9	静岡市	220400
10	佐世保市	219100
11	横須賀市	217400
12	札幌市	213400
13	熊本市	209200
14	和歌山市	194300
15	鹿児島市	193300
16	金沢市	192600
17	下関市	182000
18	岡山市	179300
19	堺市	179100
20	浜松市	175700

出典：内閣統計局発表資料

注：府下の都市等は掲載していない。

表1は、1940年当時の府下の都市をのぞく日本の都市の人口を示したものである。長崎市は第6位、約23万人の都市規模で、全国有数の産業都市であることが分かる。こうした長崎市への人口移動の一端が、長崎県五島列島のある小離島の住民であった「徳蔵」「フデ」の夫妻に関する記録に示されている。

子供たちにあらかた家庭を持たせた徳蔵、フデ夫妻は間もなく……島を離れて長崎市内に移った。子供たちの教育に金がかかって、農業ではやってゆけなくなったのではないかと、一説によれば、誰かの代筆をしたさいに連帯保証人になってやったために、結局、家、田畑を売り払わねばならなかったともいわれている。……徳蔵は間もなく三菱長崎造船所に一職工として勤務することになった。(『徳蔵・フデ六人の子供たち』10頁)

日本有数の軍需工業（産業）が立地した長崎市に

表2 長崎市の人口

年	1920年	1930年	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年
人口(人)	232194	260618	296244	300522	387147	425996	447091	444599	423167	442699	441672

出典：2005年までは国勢調査、2010年は長崎市による推計人口

は離島地域をはじめとする周辺地域の人口が流入し、産業都市に発展していく。しかし、1945年、長崎市への原子爆弾投下によって、浦上地区を中心に7万人以上の死亡者と甚大な損壊に見舞われている。長崎市内の生産施設も、三菱重工長崎兵器製作所大橋工場・三菱重工長崎造船所大橋部品工場・三菱重工長崎造船所幸町工場・三菱電機製作所が全・半壊等の被害を受けている。

しかし、第二次世界大戦後、呉市等の海軍工廠が解体・払い下げになる中で、民間企業の三菱重工は、民間船舶の建造で隆盛を迎えている。高度経済成長期、造船業を中心とする重工業が発展した結果、表2のように、労働市場の拡大に伴って長崎市の人口は爆発的に増加していくのである。すなわち、第二次世界大戦で甚大な被害を受けた翌年(1946年)、長崎市は戦災復興土地区画整理に着手し、都市復興の歩みを進めていく。その後、長崎市内には中国からの引揚者や周辺人口が流入し、人口が回復・増加していくのである。1950年に戦前の人口を回復し、その後1980年代まで人口が増加している。とりわけ1950年代・60年代の人口増加は著しい。しかし、90年以降、人口は減少に転じている。なお、2007年の人口は442699人であるが、それは2004年の周辺6町との合併による人口の増加である。

(2) 長崎における斜面地居住の発展

長崎市まちづくり部によると、明治期以降、長崎市の市域拡大は、図1のように、海岸の埋め立てによって行なわれたという。すなわち、今日の長崎の中心市街地のかなりの部分―出島周辺・長崎駅周辺・江戸町周辺―は、明治期およびそれ以降の時期に形成された地区といえる⁽¹⁾。

明治期以降、長崎市に三菱重工関係の生産施設が立地し、第二次世界大戦中、三菱重工長崎造船所では5万人弱の勤労者が働いていたという。こうした勤労者と家族の居住地として、明治期に長崎の斜面地うち低層地への居住が始まっている。そして、低層の斜面地への居住は、戦後も継続していく。図2



図1 出典：長崎市まちづくり部

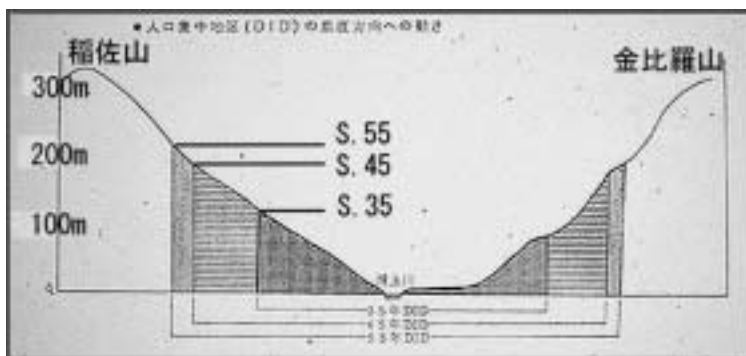


図2 出典：長崎市まちづくり部

の地図における昭和 35 年までの斜面地（高度 100 メートル強まで）が、戦後から高度経済成長期初期における新しい居住地である。地理的には、長崎側の平地の後背地と平地に乏しい稲佐山地区の斜面地にあたる。こうした斜面地は段々畑だったところで、長崎市まちづくり推進室斜面地整備担当者によれば、その宅地化には水や電気の配置が必要なために、同時期に集中的に宅地化が進行したのではないかという。

高度経済成長期（昭和 35 年～昭和 45 年頃）において、高度 200 メートル弱までの斜面地で居住が開始されている。その後、さらに長崎側および稲佐山地区で 200 メートルを越える山腹まで居住が広がっ

ている。すなわち、表 2 で確認できた長崎市の人口増加期に、斜面地居住の形態が特徴である長崎市の市街地が形成されていったのである。

一般に、斜面地の傾斜度 7～8 度程度までが、宅地に適しているといわれている。長崎市の斜面地の場合、傾斜度が 15 度を超えるあたりまで市街地が形成されていて、厳しい居住条件に住宅が建築されている状況にある。畑地（段々畑）は、個別の畑地が売却されているケースが多く、そのため、畑地のあぜ道が、宅地開発後、狭小の生活道路に転じるようになったという。

人口 44 万人の長崎市で、こうした斜面市街地に居住する住民は 10 万人に及ぶといわれている。長崎市のいわゆる盆地内での住宅開発が限界に達した後、長崎市の住宅地開発は盆地の外側で行なわれて、今日、盆地をとりまく山々の外側に巨大な団地が造成されている。

長崎市まちづくり部によると、今日、長崎市の斜面市街地でさまざまな地域問題が発生している。すなわち、「もともと田や段々畑などに利用されてい

た所に、1960 年代頃から、細いあぜ道をたよりに下の方から家が立ち並びました。また、当時は本格的な車社会の到来前であったため、車の通る道路の必要性もあまりなかったことから、結果的に車が入れない市街地ができていきました」（『よかまちづくり長崎』5－6 頁）。そのために、斜面市街地の多くでは、自動車の利用を前提にした現代の生活基盤が形成できない状況

にある。また、自動車による建築資材の運搬・ゴミの収集が不可能であり、火災時に消防自動車が近づけない地区も多い。救急車両や福祉車両を用いた医療・福祉サービスにも支障をきたしている。こうした斜面市街地の居住条件不利性のために、若い世代の人口が流出し、地域活力の低下と高齢化という地域状況が生まれているという。

表 3 に示しているのは、斜面市街地の一部の町内会で、長崎市の「斜面地再生事業」に取り組んでいる地区・町内会の 65 歳以上の高齢者比率である。長崎市の平均比率 23.6% 以下の地区・町内会は、37 町内会の中の 2 町内会にすぎない。梅香崎町は平地と斜面地を含む地区にあり、また立山 5 丁目は山頂

表3 斜面地における住民の高齢化（2007）

地区	町内会	高齢化率	地区	町内会	高齢化率
十善寺地区	館内町	33.8	南大浦地区	相生町	34.1
	稲田町	30.2		上田町	39.2
	十人町	33.4		出雲1丁目	29.4
	中新町	33.8		出雲2丁目	35.7
	梅香崎町	18.1		出雲3丁目	38.5
	籠町	27.7		川上町	33.8
江平地区	江平1丁目	29.2	水の浦地区	水の浦町	38.5
	江平2丁目	32.3		大谷町	43.3
	江平3丁目	24.1	岩瀬道・立神・西泊地区	岩瀬道町	38.9
	本尾町	26.8		東立神町	34.4
稲佐・朝日地区	曙町	29.0	立山地区	西立神町	38.3
	江の浦町	31.2		西泊町	40.3
	平戸小屋町	32.5		立山1丁目	31.5
稲佐町	28.7	立山2丁目		33.3	
北大浦地区	下町	31.9		立山3丁目	28.3
	東山町	34.8	立山4丁目	25.7	
	大浦東町	31.2	立山5丁目	23.1	
	日の出町	35.7	市内平均	23.6	
	元町	35.8			
	東山手町	31.2			

出典：長崎市住民基本台帳

に近いものの新興の宅地開発地区である。一方、3分の2の町内会（25町内会）は高齢者の比率が30%以上であり、長崎市内でも高齢化が進行している状況が顕著である。そのため、長崎市の斜面市街地では、高齢者の生活問題も主要な地域問題になっていると推測できる。

（3）長崎市の政策

長崎市は、1989年に「国際斜面都市会議」が長崎市で開催されたのを契機に、斜面市街地の整備事業に取り組んでいる。翌年、「長崎市住環境整備方針」を定めて、特定の地区（モデル地区）において「まちづくり」を進めることにしている。具体的には、モデル地区で「まちづくり協議会」などを設置して、住民参加による「まちづくり計画」を策定した上で事業を推進していく方式をとっている（『長崎市都市計画マスタープラン—概要版—』、2007年）。

同時に、長崎市は「長崎市斜面市街地の整備促進に関する条例」を制定している。この条例で、まちづくり協議会の認定要件が「おおむね50戸以上かつ、おおむね5000㎡以上の区域」とされている。こうしたまちづくり協議会が策定し市長の認定を受けた整備計画に基づいて、特に整備が必要な地区を長崎市が重点整備地区に指定して、優先整備を行な

うとしている。

こうした長崎市の施策に対して、いち早く勉強会を始めた地区、以前から陳情を続けてきた自治会や地区の中で準備会や懇談会を開催する地区が現われている。長崎市は、積極的な動きのある地区の活動をまちづくり協議会として認定して、重点整備地区に指定している。こうした重点整備地区は、北大浦地区、十善寺地区、江平地区、稲佐・朝日地区、南大浦地区・岩瀬道・立神・西泊地区、水の浦地区、立山地区である。

2. 十善寺地区の住民の生活と社会関係

次に、長崎市十善寺地区を事例にして、斜面地を含む地域社会における住民の生活状況と社会関係の内容について見ていくことにしたい。十善寺地区は、長崎市の重点整備地区に指定されている8地区の一つである。なお、十善寺地区のまちづくり協議会には、十善寺地区の館内町・十人町・稲田町・中新町に加えて平地の梅香崎町（一部斜面地を含む）と籠町が加入している。十善寺地区で十善自治区連合自治会を構成し、長崎くんちのみこしを担当している。本調査は、連合自治会を形成している館内町・十人町・稲田町・中新町を対象にしている⁽²⁾。

（1）十善寺地区の概況

十善寺地区は、長崎市中心部の一つ新地（中華街）の南側に接している平地と斜面地を範域とする地区である。十善寺地区は、館内町（東部・西部の2自治会）、十人町（1・2・3の3自治会）、稲田町（1・2・3の3自治会）、中新町（東・西・南・北の4自治会）の4町12自治会で構成されている。このうち館内町・十人町は平地から斜面地の低層を含む地区に位置し、佐古連合自治会を構成している。稲田町・中新町は斜面地の高層にあたる地区に位置し、仁田連合自治会を構成している。高層の稲田町の一部には、道路整備のために立ち退きの世帯がある。中新町の北部には、稲田地区の立ち退き世帯が移住しているものの、南部には空き家が多

く見られる。

学校区としては、小学校区は、館内町・十人町が仁田小学校区、稲田町・中新町が佐古小学校区に含まれている。中学校区は大浦中学校の校区に含まれている。大浦中学は山の上で通学にかなり負担があり、十善寺地区に近接している長崎海星中学校に進学するケースもある。

十善寺地区には、江戸時代、地区の中心に唐人屋敷があったことで、今日の館内という地名が生まれている。唐人屋敷は堀で囲まれていて、中には宗教施設や薬草園があったという。華僑の施設であった福建会館は、現在、長崎市の管理となっていて、中新町南部の老人会が掃除を担当している。江戸時代、唐人屋敷の脇に十人町が造られて、見張りと警護を担当していた。これらの町の上に広がっていた農地（田）が現在の稲田町である。中新町は、十善寺地区で最も新しく開かれた町である。

十善寺地区には、中国語・オランダ語・英語の通訳も住んでいたが、明治に入ると、一般の人も唐人屋敷跡（館内）で居住を開始したという。昭和初期の不況の時代には、地区の人の話では、十善寺地区では大きな家を区切って小さな家とする間貸しが見られたという。さらに戦時中・終戦直後、こうした細分化の状況がさらに進み「細民窟」の状況を呈していたという。この頃は、1軒の家を5つに区切った間貸しの住宅が多く見られ、トイレも5世帯に1つ、水も1つの水道を共同水道として使い、行列を作って水を汲む光景が見られたという。なお、十善寺地区の高層部にも、その当時、すでに人が住んでいたという。

十善寺地区まちづくり協議会長によれば、その後の十善寺地区は、「下（低層部）は金持ち、上（高層部）は三菱で働く労働者や上海汽船の石炭積みなど貧しい人が多かった」が、高度経済成長期以後、一戸建ての家が増えてきたという。

(2) 十善寺地区の社会状況

十善寺地区の人口は、表4に示しているように、1970年から2005年の35年間に半数以下に減少している。その一方、世帯数は3割弱の減少で、1世帯あたりの平均世帯員数が減少している状況が分かる。まちづくり協議会に参加している地区全体の高齢者率は30%弱であるが、平地の梅香崎町（一部斜面地を含む）・籠町以外の館内町・十人町・稲田町・中新町の4町はいずれも高齢者率が30%を超えている。

十善寺地区の生活サービスに関して、市場（商店街）はかつて大きなものが4つ程度あった。しかし、現在は1つに減っている。館内市場は長崎でも有名な活気のある市場だった。これらの市場は、地域人口の減少と大手スーパーの進出で立ち行かなくなっている。しかし、もともとは大口（中華街）への卸しや配達が多く、小売客を主な顧客にはしていなかったという。

医療・教育サービスに関して、十善寺地区は「病院が近く、学校が近く、市場が近い」生活サービスの整った場所であったために、人びとが集住した地区であった。実際、医療施設は、斜面地下の平地に十善寺病院、近隣の新地に市民病院、梅香崎町にみのり会の診療所、福祉関係の各施設（一部十人町）がある。教育施設は、すでにふれた仁田小学校学・佐古小学校に加えて、近隣の東山手町に海星中学校・高等学校、活水女子大学が立地している。

十善寺地区の交通状況は、斜面地下から上に向かう道路が行き止まりになっていて、自動車でも通れない状況にある。ここ20年ぐらい、自動車をベースにしたライフスタイルを求めて、子供たちの他出が始まったという。そのため、長崎の中心地区の外側や市外の住宅を購入し、たまに親のところに遊びに来るといった訪問（関係）スタイルが形成され

表4 十善寺地区の人口・世帯数高齢人口比率の推移

	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年
人口(人)	7833	5623	4424	3509	3132	3488
世帯数	2475	2158	1974	1765	1721	1981
高齢者比率(%)	8.9	13.0	19.5	28.2	31.5	-
高齢者比率(長崎市%)	6.0	8.6	12.6	19.1	22.0	-

出典：1970年～2005年は長崎市まちづくり部『よかまちづくり長崎』、2010年は長崎市住民基本台帳登録人口・世帯数

注：館内町・稲田町・十人町・中新町の人口に加えて、1970年～2005年は梅香崎町・籠町の一部、2010年は全部。2005年の長崎市の高齢者比率は旧市内の数字である。

ているという。こうした事情で地域人口の高齢化が進行しているものの、日常の坂道の下りは大きな問題はないという。しかし、坂道の上りは、「かつてはこのぐらいの坂は大したことはないと思っていたのに、今では息切れがする」「荷物がなくても息切れがするようになり、まして物を持っている時は大変だ」という。公共交通に関して、東山手地区と共同で、乗り合いバスを出してほしいと要望し、タクシー会社が別会社を設立し、コミュニティバスを運行している。片道 200 円で、長崎市による赤字補填によって運行して、なかなか評判がいいという。

その他の地域の生活状況に関して、ゴミの収集は、パッカー車が入れるところまで燃えないゴミや大型ゴミを持っていかなければならないという。また、近年増加している空き家に関して、浮浪者が入り込んだり、崩壊や火災の危険性が指摘されている。地域行事の維持に関して、地域の青壮年が減少しているため、6年に1度回ってくる長崎くんちの担ぎ手を地域外から集めなければならない上に、それがしだいに負担になっているという。また、十善寺地区の唐人屋敷跡が長崎市の観光資源の一つに位置づけられるようになり、観光客のためのトイレの設置を要望している。一方、地域人口の高齢化の進行によって、自治会が「ジジババ会」と呼ばれるような状態になっているという。

(3) 十善寺地区まちづくり協議会

十善寺地区は、1993年、まちづくり協議会を設立して、長崎市の重点整備地区に指定されている。十善寺地区の各自治会は、ロープウェイによる昇降の要望を出してきた。しかし、地区住民の意見を集約することができず、十善寺地区では実現することができなかった。十善寺地区の地域課題としては、唐人屋敷の歴史的資源活用、暮らしやすいまちの継承、若年世帯向け住宅の供給と老朽住宅の改善、市場・商店街の更新と魅力ある生活中心地の形成、生活道路網の形成があげられている。現在、賃貸コミュニティ住宅（受け皿住宅）建設、民間共同住宅の建設促進、生活道路・公園等の生

活基盤施設の整備、老朽住宅の買収・除却の事業が着手されている。また、十善寺地区のまちづくり協議会の活動には、ランタンフェスティバルへの参加がある。

3. 物理的環境（立地）と住民生活

(1) 斜面地の住民の属性

さらに、長崎市十善寺地区住民生活調査の結果を利用して、十善寺地区に居住している住民（世帯）の状況を明らかにしたい⁽³⁾。なお、地域住民の認識に基づいて、館内町を平地、十人町を斜面地下、中新町・稲田町を斜面地上として立地区分する。

まず、回答者の性別は、男性 44.4%、女性 55.1%で、平地・斜面地下・斜面地上のいずれの立地も同じ比率である。年齢別は、30代以下 4.7%、40代 9.4%、50代 16.7%、60代 30.8%、70代 24.4%、80代以上 12.4%で、40代以下 14.1%、50代・60代 47.5%、70代以上 36.8%である。現在、職業に従事している住民は 35.9%、仕事に従事していない住民 59.8%で、主な世帯の収入は、年金が 52.1%、給与・自営等の収入 33.8%、給与等と年金 7.3%である。

次に、十善寺地区に居住する世帯（住民）の状況を立地別に明らかにすることにしたい。まず、十善寺地区（町内会）に入居した時期についてである。表 5 に示しているように、全体的には、第二次世界大戦前が 13.7%、昭和 20 年代～30 年代（1945 年～1964 年）が 26.9%、昭和 40 年代～63 年（1965 年～1988 年）36.3%、平成元年（1989 年）以降 18.4%で、第二次世界大戦後の時期に関して、高度経済成長期後半から安定成長期（昭和 40 年代～昭和 63 年）に入居した住民の比率が 3 分の 1 強と多くなっている。ついで戦後期から高度経済成長期前半（昭

表 5 立地別の居住時期

	第二次世界大戦前	昭和20年代～30年代	昭和40年代～60年代	平成期以後	無回答	合計
全体	32 13.7	63 26.9	85 36.3	43 18.4	11 4.7	234 100.0
平地	6 20.0	10 33.3	7 23.3	7 23.3	0 0	30 100.0
斜面地下	6 7.7	24 30.8	34 43.6	12 15.4	2 2.6	78 100.0
斜面地上	20 16.0	28 22.4	44 35.2	24 19.2	9 7.2	125 100.0

表6 立地別の現在の町内に入居した時の状況

	た で で 生 ま れ た 家 人	現 在 住 ん だ 家 人	し た 家 に 転 居 した 家 人	頃 、 今 の 子 供 の 家 人	住 ん だ を 借 り て 住 ん だ 家 人	現 在 成 人 後 、 を 購 入 し て 住 ん だ 家 人	成 人 後 、 現 在 の 家 に 住 ん だ 家 人	結 婚 後 、 配 偶 者 の 家 に 住 ん だ 家 人	そ の 他	無 回 答	合 計
全 体	48 20.5	21 9.0	18 7.7	49 20.9	58 24.8	27 11.5	13 5.6	234 100.0			
平地	8 26.7	2 6.7	2 6.7	4 13.3	8 26.7	3 10.0	3 10.0	30 100.0			
斜面地下	14 17.9	7 9.0	10 12.8	14 17.9	19 24.4	10 12.8	4 5.1	78 100.0			
斜面地上	25 20.0	12 9.6	6 4.8	31 24.8	31 24.8	14 11.2	6 4.8	125 100.0			
無回答	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0			

和 20 年代～30 年代）が 4 分の 1 と続き、平成期以降の入居者の比率は 5 分の 1 弱である。

立地別では、戦前期の入居者の比率は、平地が 20%とやや高く、斜面地上が 16%でつづいている。昭和 20 年代～30 年代の入居者の比率は、平地と斜面地下の比率が 33.3%、30.8%と高く、平地の場合、最も多い入居時期である。昭和 40 年代～昭和 63 年は斜面地の比率が斜面地下 43.6%、斜面地上 35.2 と高く、斜面地において最も入居者の多い時期にあたる。平成期以降の入居者の比率は、いずれの立地においても 1 割台～2 割台である。つまり、第二次世界大戦前、戦後から高度経済成長期前半、高度経済成長期後半から安定成長期、そして平成期という時期区分において、平地の場合、戦後から高度経済成長期を中心にして各時期ともに 2 割程度の入居者が分散して居住を始めているといえる。一方、斜面地の場合、高度経済成長期から安定成長期がピークであり、斜面地下はその前の戦後期から高度経済成長期前半と合わせると 4 分の 3 がこの時期に含まれている。斜面地上は高度経済成長期後半から安定成長期を中心に各時期ともに 2 割前後と入居者が分散している。こうしたことから、平地から斜面地上に住民の居住が展開している状況が明らかである。加えて、平地・斜面地上の場合、各時期において入居者が存在しているのに対して、斜面地下の場合、高度経済成長期に入居者が集中している状況が分かる。

現在の町内に入居した時の住民の状況を示したものが、表 6 である。十善寺地区全体の場合、現在住んでいる家で生まれた住民が 20.5%、子供の頃、今の家に転居した住民が 9.0%の合計 29.5%で、十善

寺地区に居住する住民（世帯）の 3 割が子供時代から十善寺地区に入居していることが分かる。一方、成人後に入居した住民は、成人後、現在の家を借りて住んだ住民が 7.7%、成人後、現在の家を購入して住んだ住民が 20.9%の合計 28.6%で、同じくほぼ 3 割の世帯が成人後に十善寺地区に入居した世帯である。加えて、結婚後、配偶者の家に住んだ住民が 24.8%、その他が 11.5%であった。

立地別に入居状況を見れば、平地の場合、子供時代からの入居 33.4%、成人後の入居 20.0%、斜面地下の場合、子供時代からの入居 26.9%、成人後の入居 30.7%、斜面地上の場合、子供時代からの入居 29.6%、成人後の入居 29.6%で、結婚後の入居はいずれも 25%前後であった。すなわち、子供時代からの入居の比率は平地、斜面地上、斜面地下の順で、一方、成人後の入居の比率は、斜面地（上下）、平地の順で、現在の地区での居住年数は、平地、ついで斜面地上、斜面地下という順といえよう。

表 7 は、現在の家に住むことになった理由（複数回答）である。配偶者の家があったため（20.1%）、親族が近くにいたため（14.1%）、便利で暮らしやすかったため（13.2%）、手ごろな価格で住宅が購入できたため（13.2%）、自分または配偶者の仕事の都合（7.3%）、静かで住み心地がよかったため（6.0%）、家賃・地代が安かったため（4.3%）、親の仕事の都合（3.8%）、子供の教育環境がよかったため（3.8%）、地域のイメージがよかったため（3.0%）、治安がよかったため（1.7%）、職場からの紹介（1.3%）、同郷の人が近くにいたため（0.9%）で、その他が 4.3%であった。

表7 現在の家に居住することになった理由

複数回答

	親の仕事の都合	自分または配偶者の仕事の都合	親族が近くにいたため	同郷の人が近くにいたため	職場からの紹介	住宅が購入できたため	手ごろな価格で買ったため	家賃・地代が安かったため	子供の教育環境がよかったため	すかしたため	便利で暮らしやすかったため	治安がよかったため	静かで住み心地がよかったため	地域のイメージがよかったため	配偶者の家があったため	その他	合計
全体	9 3.8	17 7.3	33 14.1	2 0.9	3 1.3	31 13.2	10 4.3	9 3.8	31 13.2	4 1.7	14 6.0	7 3.0	47 20.1	10 4.3	227 97.0		
平地	2 6.7	3 10.0	- -	- -	- -	4 13.3	2 6.7	2 6.7	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	6 20.0	- -	26 86.7		
斜面地下	4 5.1	7 9.0	13 16.7	2 2.6	3 3.8	8 10.3	2 2.6	3 3.8	14 17.9	2 2.6	9 11.5	3 3.8	19 24.4	2 2.6	91 116.7		
斜面地上	3 2.4	7 5.6	20 16.0	- -	- -	19 15.2	6 4.8	4 -	13 10.4	1 0.8	4 3.2	3 2.4	22 17.6	8 6.4	110 88.0		
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		

表8 長崎市の立地別の住民の特徴

	平地	斜面地下	斜面地上
世帯類型	夫婦世帯(46.7%)・夫婦と未婚の子・三世代同居(33.3%)・独居世帯(16.7%) 斜面地に比べて夫婦世帯が多い(夫婦世帯の3分の2が少なくとも片方が65歳以上の世帯)	夫婦と未婚の子・三世代同居(39.7%)・夫婦世帯(29.5%)・独居世帯(24.4%) 独居世帯が、斜面地上・平地に比べて多い(独居の6割弱が65歳以上の世帯)	夫婦と未婚の子・三世代同居(48.0%)・夫婦世帯(32.0%)・独居世帯(12.0%) 夫婦と未婚の子・三世代同居が平地・斜面地下に比べて多い(その8割が夫婦と未婚の子の世帯)
居住時期	昭和30年代以前(53.3%)・昭和40年代以降(46.6%) 斜面地に比べて、昭和30年代以前が多い(戦前20%・20年代26.7%と全体の半数弱で多い)	昭和40年代以降(59.0%)・昭和30年代以前(38.5%) 平地に比べて、昭和40年代以降が多い(昭和40年～平成6年までが全体の43.5%と多い)	昭和40年代以降(54.4%)・昭和30年代以前(38.4%) 平地に比べて昭和40年代以降が多い(平成7年以降が19.2%と全体の約2割を占めている)。
住居の所有状況	土地建物(63.3%)・借地(6.7%)・借家16.7% 斜面地に比べて、持ち家(土地建物)が少ない。	土地建物(69.2%)・借地(2.6%)・借家(21.8%) 斜面地上・平地に比べて、借家が多い。	土地建物(76.0%)・借地(3.2%)・借家(12.0%) 平地に比べて、持ち家(土地建物)が多く、借家がやや少ない。

これらの項目のうち、子供の教育環境がよかったため・便利暮らしやすかったためを「生活サービス」、親族が近くにいたため・同郷の人が近くにいたためを「親族・同郷関係」、自分または配偶者の仕事の都合・親の仕事の都合・職場からの紹介を「職業関係」、手ごろな価格で住宅が購入できたため・家賃・地代が安かったためを「入居の経費」、治安がよかったため・静かで住み心地がよかったため・地域のイメージがよかったためを「良好な居住環境」、配偶者の家があったためを「配偶者の居住」に分類すると、配偶者の居住 20.1%、入居の経費 17.5%、生活サービス 17%、親族・同郷関係 15%、職業関係 12.4%、良好な居住環境 10.7%の順になる。立地別に見れば、一人あたりの回答数が平地 0.9、斜面地下 1.2、斜面地上 0.9 と斜面地下の住民の回答数が多いことがわかる。分類別では、生活

サービスは、平地 20%、斜面地下 21.7%、上 13.6%、親族・同郷関係は、平地 0%、斜面地下 25.7%、上 21.6%、職業関係は、平地 16.7%、斜面地下 17.9%、上 8%、入居の経費は、平地 20%、斜面地下 12.9%、上 20%、良好な居住環境は、平地 9.9%、斜面地下 17.9%、上 6.4%、配偶者の居住は、平地 20%、斜面地下 24.4%、上 17.6%であった。こうして見ていくと、平地の住民の場合、生活サービス・入居の経費、そして配偶者の居住が理由として多くあげられている。一方、斜面地の場合、斜面地下では、社会関係(親族・同郷関係・職業関係・配偶者の居住)と生活サービスが理由として多くあげられ、斜面地上の場合、親族・同郷関係と入居の経費、そして配偶者の居住が理由として多くあげられていることが分かる。

なお、表示していないが、「現在住んでいる家で

生まれた住民」と無回答を除いた住民に対して、現在の家に住む前にいた場所について尋ねたところ、十善寺地区内（28.3%）、旧長崎市内（42.2%）、平成の合併後の長崎市内（4.0%）、島原半島（4.6%）、その他の長崎県内（4.0%）、長崎県外の九州（2.3

%）、その他（5.2%）で、十善寺地区を含む旧長崎市内在が7割、そして長崎県内在が8割であった。立地別では、平地の場合、平成の合併後の長崎県内・島原半島・その他の長崎県内・長崎県以外の九州が他の立地に比べて比率が高く、より広範な地域から転

表9 長崎市の生活サービスの利用状況

立地	食料品の購入				【10年前】食料品の購入					合計
	便利である	不便である	ない どちらともいえない	無回答	便利であった	不便であった	ない どちらともいえない	した、住んでいなかった、または利用しなかった	無回答	
全体	34.2	37.6	21.8	6.4	67.1	6.4	15.0	2.6	9.0	100.0
平地	53.3	26.7	16.7	3.3	86.7	6.7	-	-	6.7	100.0
斜面地下	53.8	17.9	21.8	6.4	75.6	1.3	14.1	2.6	6.4	100.0
斜面地上	17.6	52.0	23.2	7.2	57.6	8.8	19.2	3.2	11.2	100.0
無回答	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0

立地	病院・診療所				【10年前】病院・診療所					合計
	便利である	不便である	ない どちらともいえない	無回答	便利であった	不便であった	ない どちらともいえない	した、住んでいなかった、または利用しなかった	無回答	
全体	73.8	9.0	13.9	3.3	63.1	5.7	13.1	2.5	15.6	100
平地	84.0	-	16.0	-	80.0	-	12.0	-	8.0	100.0
斜面地下	85.2	7.4	3.7	3.7	70.4	11.1	7.4	3.7	7.4	100.0
斜面地上	66.7	13.0	15.9	4.3	55.1	5.8	15.9	1.4	21.7	100.0
無回答	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0

立地	お金の引き落とし（銀行・郵便局）				【10年前】お金の引き落とし（銀行・郵便局）					合計
	便利である	不便である	ない どちらともいえない	無回答	便利であった	不便であった	ない どちらともいえない	した、住んでいなかった、または利用しなかった	無回答	
全体	44.0	26.5	19.7	9.8	56.8	6.0	11.5	2.6	23.1	100.0
平地	50.0	26.7	10.0	13.3	76.7	3.3	-	-	20.0	100.0
斜面地下	64.1	12.8	17.9	5.1	71.8	1.3	7.7	1.3	17.9	100.0
斜面地上	30.4	34.4	23.2	12.0	43.2	9.6	16.8	4.0	26.4	100.0
無回答	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0

立地	ごみ出し				【10年前】ごみ出し					合計
	便利である	不便である	ない どちらともいえない	無回答	便利であった	不便であった	ない どちらともいえない	した、住んでいなかった、または利用しなかった	無回答	
全体	72.1	13.9	9.0	4.9	59.8	12.3	9.8	1.6	16.4	100
平地	92.0	-	4.0	4.0	76.0	-	4.0	-	20.0	100.0
斜面地下	77.8	11.1	7.4	3.7	63.0	7.4	14.8	3.7	11.1	100.0
斜面地上	62.3	20.3	11.6	5.8	52.2	18.8	10.1	1.4	17.4	100.0
無回答	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0

入しているといえる。斜面地下の場合、旧長崎市内からの転入が他の立地よりも比率が高くなっている。

表8は、十善寺地区に居住している住民の社会的特徴を示している。世帯類型に関して、平地の場合、夫婦世帯、斜面地下の場合、独居世帯、斜面地上の場合、夫婦と未婚の子・三世代同居が、他の立地に比べて比率が高くなっている。住居の所有状況に関して、平地の場合、斜面地に比べて持ち家の比率がやや低く、斜面地下の場合、借家の比率がやや高く、斜面地上の場合、持ち家の比率がやや高く、借家の比率が低くなっている。

(2) 生活サービスの利用

次に、十善寺地区の住民の日常生活の利便性について見ていくことにしたい。表9は、食料品の購入、病院・診療所・お金の引き落とし(銀行・郵便局)、ごみ出しについて、立地別に示したものである。

食料品の購入は、平地・斜面地下で便利という回答が5割であるのに比べて、斜面地上では2割以下である。不便という回答は、斜面地上で3分の1と他の立地に比べて高くなっている。病院・診療所は、平地・斜面地下で便利という回答が5分の4以上であるのに比べて、斜面地上では3分の1と低い。不便という回答は、平地ではなく、斜面地下で一桁であるのに対して、斜面地上では1割台と高くなっている。銀行・郵便局は、平地・斜面地下で便利という回答が5割～6割台であるのに比べて、斜面地上では3割とかなり低い。一方、不便という回答は、斜面地上で3分の1と高くなっている。ごみ出しは、便利という回答が平地で9割であるのに比べて、斜面地の場合、斜面地下で4分の3、斜面地上で6割と低い。不便という回答は、斜面地では、斜面地下で1割、上で2割と高くなっている。この

ように、生活サービスに関して、比較的利便性の高い平地・斜面地下に対して、斜面地上では利便性が低いと認識されている。

加えて、表10は、生活サービスの利便性について、10年前と現在の利便性に対する評価(不便である)を比較したものである。このうち食料品の購入と病院・診療所は、10年前の立地差が1割以下にとどまり、その後いずれの立地も利便性が低下しているものの、とりわけ斜面地上で利便性の低下が増幅している状況が見られるサービスである。銀行・郵便局は、10年前の立地差が1割以下にとどまり、その後いずれの立地も利便性が低下しているものの、立地による増幅が見られないサービスである。ごみ出しは、10年前の立地差が2割以下存在するものの、その後、いずれの立地も利便性の大きな低下が見られないサービスである。

すなわち、各サービスを分類すれば、食料品の購入と病院・診療所という民間提供型の生活サービスは、以前、利便性が評価され、立地差も少なかったが、現在、いずれの立地でも利便性が低下し、とりわけ、斜面地上で利便性の低下が増幅しているサービスである。銀行・郵便局という民間による生活サービスは、以前、利便性が評価され、立地差も少なかったが、現在、いずれの立地も利便性が低下しているサービスである。しかし、立地による利便性低下の増幅がさほど見られない。行政サービスであるごみ出しは、以前は立地による利便性の差が見られたが、現在、いずれの立地でも利便性の低下や立地による低下の増幅が見られないサービスであるといえよう。

4. 物理的環境の社会関係への影響

(1) 近隣関係

表11は、十善寺地区に居住する住民の近隣関係

表10 10年前に比べた利便性の低下

		食料品の購入		病院・診療所		銀行・郵便局		ごみ出し	
		不便であった(%)	利便性の低下(倍率)	不便であった(%)	利便性の低下(倍率)	不便であった(%)	利便性の低下(倍率)	不便であった(%)	利便性の低下(倍率)
長崎市	平地	6.7	4.0	-	-	3.3	8.1	-	-
	斜面地下	1.3	13.8	11.1	0.7	1.3	9.8	7.4	1.5
	斜面地上	8.8	5.9	5.8	2.2	9.6	3.6	18.8	1.1

注：不便であったは10年前の「不便であった」の数値。利便性の低下は10年前の数値と現在の「不便である」の比率を示したものの。

について、近所の人が回答者宅に訪問する頻度を示したものである。立地別に見ると、週に1回以上の頻度で近隣住民が訪問しているという回答の合計は、平地 50.0%、斜面地下 37.2%、斜面地上 47.2%である。ほぼ毎日という回答はいずれの立地も1割程度である。この数値から、平地と斜面地上の住民の半数が、週1回以上、近隣住民と交流をしている状況が分かる。月に1回以上の頻度で近隣の住民が訪問しているという回答者は、平地 56.6%、斜面地下 59.0%、斜面地上 67.2%で、斜面地の比率が平地の数値を上回っている。一方、ほとんど訪問がないという回答は、斜面地が2割台で、1割台の平地を上回っている。こうした近隣関係の状況から、斜面地の住民は平地の住民と相違しない状況にあること、とりわけ斜面地上において近隣関係が濃密であるという状況が分かる。その一方で、斜面地の上において近隣関係が不在という層が4分の1ほど存在していることも分かった。

(2) 他出子・親戚・友人との関係

次に、十善寺地区に居住する住民の近隣以外の社会関係について見ていこう。表12は、他出子・親戚・友人の居住地を示したものである。他出子のいる152世帯(住民)に他出子の居住地を尋ねたところ、他出子の2～3割台が十善寺地区・旧長崎市内という近距離に居住していることが分かった。近距離に居住している他出子の割合は、立地別では、平地2割台に対して斜面地3割台で、わずかであるが斜面地が上回っている。親戚の居住地に関して、住

民の4分の1が十善寺地区に居住していると回答し、さらに6割台～8割台の住民が十善寺地区・旧長崎市内に親戚が居住していると回答している。立地別では、平地6割に対して斜面地下7割台、斜面地上8割で、近距離に居住する親戚の割合は、平地に対して斜面地が上回っている。(隣近所以外の)友人の居住地に関して、十善寺地区居住という回答が1割台後半から2割台あり、さらに十善寺地区・旧長崎市内に居住という回答が6割台～8割台であった。立地別では、平地8割台に対して、斜面地下7割台、斜面地上6割台で、平地が斜面地を上回っている。こうした他出子・親戚・友人の居住状況から、他出子の状況に関して立地上の大きな相違が見られないのに対して、親戚関係に関しては、平地に対して、斜面地の住民が保持する旧市内に居住する親戚の比率が高い状況が分かる。一方、友人関係に関しては、旧長崎市内に居住する友人の比率は、平地に比べて斜面地の比率が低くなっていること、とりわけ斜面地上の比率が低くなっている状況が明らかである。

次に、表13は、こうした他出子・親戚・友人が回答者宅を訪問する頻度を示したものである。他出子のいる世帯に関して、月に1回以上回答者を訪問するという回答は、立地別で、平地60.1%、斜面地下43.5%、斜面地上46.9%で、一方、ほとんど訪問せずという回答が、平地0%、斜面地下1.8%、斜面地上7.4%という状況であった。すなわち、他出子の月に1回以上の訪問は、平地の6割に対して斜面地4割台であること、また、ほとんど訪問しないと

表11 近所の人がお宅を訪問する頻度

	近所の人の訪問頻度											合計
	来る ほぼ毎日、 家に	週に2、 3回程 度、家に 来る	週に1 回程度、 家に 来る	月に2 回程度、 家に 来る	月に1 回程度、 家に 来る	2ヶ月 に1回 程度、 家に 来る	季節 に1回 程度、 家に 来る	お盆 や正月 に家 に来る	ほとん ど家に 来	その他	無 回答	
全体	25 10.7	34 14.5	44 18.8	22 9.4	22 9.4	5 2.1	- -	- -	57 24.4	8 3.4	17 7.3	234 100.0
平地	3 10.0	7 23.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3	- -	- -	- -	4 13.3	2 6.7	7 23.3	30 100.0
斜面地下	7 9.0	6 7.7	16 20.5	5 6.4	12 15.4	2 2.6	- -	- -	22 28.2	4 5.1	4 5.1	78 100.0
斜面地上	15 12.0	21 12.0	23 12.0	16 12.0	9 12.0	3 12.0	- 12.0	- 12.0	30 12.0	2 12.0	6 12.0	125 100.0
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0

表 12 他出子・親戚・友人の居住地

		旧長崎市内		市の合平 内長併成 崎後の	地 域 の 長 崎 島 県	島 島 原 半	崎 外 所 県 の 以 内 長 以	州 外 長 の 崎 九 県	そ の 他	計 市 旧 内 長 合 崎
		区 寺 十 内 地 善	内 崎 旧 市 長							
他出の子ども	平地	6.7	20.0	-	-	-	6.7	13.3	13.3	26.7
	斜面地下	7.7	25.6	6.4	3.8	-	12.8	23.1	23.1	33.3
	斜面地上	8.0	24.0	4.8	-	-	10.4	8.8	12.8	32.0
親戚	平地	23.3	40.0	20.0	-	20.0	26.7	10.0	26.7	63.3
	斜面地下	23.1	53.8	7.7	6.4	12.8	20.5	20.5	19.2	76.9
	斜面地上	27.2	54.4	12.8	3.2	12.8	17.6	18.4	18.4	81.6
友人	平地	26.7	56.7	26.7	-	16.7	10.0	13.3	3.3	83.4
	斜面地下	21.8	55.1	15.4	1.3	6.4	10.3	14.1	10.3	76.9
	斜面地上	17.4	44.1	12.3	1.0	5.1	8.2	11.3	8.2	61.5

表13 住民の社会関係

	他出の子ども		親戚		友人	
	月に1回以上	ほとんど 訪問せず	月に1回以上	ほとんど 訪問せず	月に1回以上	ほとんど 訪問せず
全体	46.7	3.3	33.8	19.7	14.0	38.0
平地	60.1	0	40.0	13.3	22.7	27.3
斜面地下	43.5	1.8	23.0	25.6	8.1	44.3
斜面地上	46.9	7.4	39.2	16.8	15.9	36.4

いう回答が斜面地上で数値がやや高いことから、斜面地、とりわけ斜面地上で、他出子の訪問頻度が下回っていることが分かる。

親戚に関して、月に1回以上回答者宅を訪問するという回答は、立地別で、平地40.0%、斜面地下23.0%、斜面地上39.2%、一方、ほとんど訪問せずという回答は、平地13.3%、斜面地下25.6%、斜面地上16.8%という状況であった。すなわち、親戚の月1回以上の訪問は、平地と斜面地上が斜面地下を上回り、ほとんど訪問しないという回答は斜面地下の比率が平地・斜面地上を上回っていることから、斜面地下で、親戚の訪問頻度が下回っていることが分かる。

友人に関して、月に1回以上回答者宅を訪問するという回答は、立地別で、平地22.7%、斜面地下8.1%、斜面地上15.9%、一方、ほとんど訪問せずという回答は、平地27.3%、斜面地下44.3%、斜面地上36.4%という状況であった。友人の月1回以上の訪問は、平地・斜面地上・斜面地下の順で、一方、ほとんど訪問しないが斜面地下・斜面地上・平地の順である。このことから、斜面地、とりわけ斜面地下で、友人の訪問頻度が下回っている状況が分かる。

以上、他出の子ども・親戚・友人の状況（訪問頻度）について、他出子・親戚・友人関係に関して

は、大まかに、斜面地が平地を下回っている状況を確認することができよう。

(3) 他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時の活動内容

表14は、十善寺地区の住民の他出子・親戚・友人・近隣住民が回答者の自宅を訪問した時の活動内容を整理し、立地別に示したものである。

交流・楽しみの場合、平地・斜面地下で他出子が130~140%台と多く、ついで平地では、友人・親戚、斜面地下で親戚・友人がつづいている。一方、斜面地上は近隣住民が約100%と最も多く、親戚・友人がつづいている。相談ごとは、近隣住民と友人のみへの質問である。斜面地下で近隣住民ついで友人の順で、斜面地上で友人、近隣住民の順であった。平地は友人という回答で、比率も低い。外出・外出介助の場合、いずれの立地でも他出子が最も多く、斜面地下100%以上、平地70%台、斜面地上60%台である。ついで親戚がいずれの立地でも3割台後半から4割台後半の比率である。さらに近隣住民がつづいているが、その比率は斜面地が平地に比べて高くなっている。家事の手伝いの場合、いずれも他出子が最も多く、斜面地下2割、斜面地上1割、そして平地1割以下の順である。ついで斜面地で親戚がつづいている。

表14 他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時の活動内容

	交流・楽しみ	相談ごと	外出・外出介助	家事の手伝い
平地	①他出子(133.3) ②友人(118.1) ③親戚(83.3) ④近隣住民(66.7)	①友人(4.5)	①他出子(73.4) ②親戚(36.7) ③近隣住民(3.3)	①他出子(6.7)
斜面地下	①他出子(149.0) ②親戚(84.6) ③友人(91.9) ④近隣住民(80.8)	①近隣住民(17.9) ②友人(13.1)	①他出子(109.2) ②親戚(38.5) ③近隣住民(14.1) ④友人(6.5)	①他出子(20.0) ②親戚(2.6)
斜面地上	①近隣住民(98.4) ②親戚(88.0) ③友人(85.6) ④他出子(76.0)	①友人(12.0) ②近隣住民(10.4)	①他出子(66.4) ②親戚(47.2) ③近隣住民(8.8) ④友人(4.8)	①他出子(13.6) ②親戚(7.2)

注：数字はパーセント、回答が0%の項目は除く

以上から、他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時の活動内容に関して、相談ごと以外のいずれの活動でも他出子の比率が最も高い点が共通している。その一方で、近隣住民の比率に関して、いずれの立地でもあげられていない家事手伝い以外の活動で、斜面地が平地を上回っていることが分かった。近隣住民の示す比率を抜き出せば、交流・楽しみの場合、斜面地上 98.4%、下 80.8%、平地 66.7%、相談ごとの場合、斜面地上 10.4%、下 17.9%、平地 4.5%、外出・外出介助の場合、斜面地上 8.8%、下 14.1%、平地 3.3%で、斜面地と平地の間で近隣関係における相違は明確といえよう。

(4) 斜面地住民の社会関係

ここまで十善寺地区の住民の社会関係について見てきた。こうした斜面地の住民と平地の住民の比較によって明らかになった斜面地住民の社会関係の特徴を整理しておこう。

第1に、近隣関係の密度に関して、平地と斜面地の間に大きな差異が見られないことである。ただし、詳細にみれば、斜面地上の住民間の近隣関係が濃密であるという傾向が見られる。その一方、斜面地上において近隣関係が不在という層も一定比率で存在していることである。

第2に、他出子・親戚・友人の居住地に関して、近距離に居住する他出子・親戚はともに斜面地の住民の比率が平地を上回っている。しかし、近距離に住む友人は、斜面地の住民の比率が平地の住民を下回っている。こうした社会関係の密度に関して、他出子・親戚・友人の訪問の比率は、大まかに、斜面地が平地を下回っている。とりわけ、他出子・友人は斜面地の比率が平地を下回り、親戚の訪問は、とりわけ斜面地下の比率が低くなっている。

第3に、他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時

の活動内容に関しては、斜面地の住民が近隣住民と一緒にこなう活動の比率が、平地の住民の比率を上回っていることが明らかになった。

結論

長崎市は、江戸時代、オランダ・中国との貿易港としての歴史を持つことで有名である。しかし、明治期以降、造船業をはじめとする重工業の展開によって、工業都市として発展してきた都市である。第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期以降、さらに臨海型の工業都市として発展し、都市規模が拡大して来ている。

こうした長崎市だけでなく戦前からの同様の臨海工業都市、そして日本の地域開発計画にそって高度経済成長期に誕生した多くの臨海工業都市で、人口が増加した時期に流入した人口の多くが、工場が立地する臨海地を取り囲む山々の斜面地や造成地で居住を始めるようになった点で共通する。

しかし、とりわけ都市形成に長い歴史を有する場合、斜面地への居住にも多様な展開が見られる。長崎市では、平地の比較的古い町部の上に広がる田畑への居住、農村地域の上に広がる田畑への居住、さらに長崎市の盆地内の斜面に造成された団地への居住、長崎の盆地を取り囲む山の中腹以上や山の外側に造成された大規模な団地への居住といった違いは、居住時期だけでなく平地の地域との関係にも相違があるため、区別しておく必要がある。

こうした斜面地居住の諸形態の中で、長崎の中心部に位置する十善寺地区は地域の起こりが比較的早く、生活サービスの良好な平地の町の上に広がる斜面地に居住が展開し現在の地区が形成されている。平地の館内町、斜面地の下側の十善寺町、そして斜面地の上側の稲田町・中新町で十善寺地区を構成

し、さらに近隣の平地の2町を含めてまちづくり協議会が設立されている。そして、長崎市の重点整備地区指定を受けているように、平地と斜面地の双方によって地域社会が構築されている地区である。

十善寺地区住民生活調査で、入居時期に関して、平地への入居は、戦後から高度経済成長期を中心としながらも、それ以外の時期も含めて一定の入居が見られた。一方、斜面地の場合、平地より入居の時期のピークが遅くて、十善寺地区における斜面地居住の展開を裏づけているといえる。十善寺地区の斜面地の居住時期のピークは高度経済成長期から安定成長期で、長崎市の全般的な人口動向と一致している。とりわけ、斜面地下の住民の場合、その前の戦後期から高度経済成長期前半を合わせれば、4分の3の住民の入居がこの時期にあたる。斜面地上の住民の入居時期は、全体的に、斜面地下よりもさらに遅れて高度経済成長期後半から安定成長期・平成期である。しかし、同時に、戦前からの入居者も存在し、十善寺地区における斜面地居住の歴史が反映されている。

次に、十善寺地区における生活サービスの状況を把握することができた。十善寺地区の場合、平地や近隣地区（平地）における民間の生活サービスとその存続状況、行政による生活サービスの提供状況と住民のニーズへの対応、そして、地域住民の高齢化と高齢化に伴う身体機能の低下、といういくつかの要因が関係して、生活サービスの利便性は、一方向へ向かう傾向というよりも、生活項目によって利便性に差異が現れているのが特徴といえよう。食料品の購入や病院・診療所といった民間の生活サービスは、10年前に利便性が評価されていた上、立地による利便性の差も少なかったものの、現在、いずれの立地でも利便性が低下し、とりわけ斜面地上で利便性の低下が増幅しているサービスである。金融という民間の生活サービスは、10年前に利便性が評価され、立地差による利便性の差も少なかったものの、現在、いずれの立地も利便性が低下している。とはいえ、立地による利便性低下の増幅はさほど見られない。行政サービスであるごみ出しは、10年前、立地による利便性の差が見られたが、現在、いずれの立地でも、利便性の大きな低下および立地による低下の増幅が見られないサービスである。

このように、生活サービスの利便性に関して、地

域住民の高齢化に伴う身体機能の低下とともに、民間サービスの場合、商店街（長崎市では市場）の衰退、身体機能の低下等によって利便性の低下が全般的にもたらされている。しかし、斜面地で利便性の低下が増幅しているサービス、金融のように店舗の減少と同時に機械（ATM）の普及による利便性の補完がなされているものも存在している、また、地域住民の状況への対応や営利の追求を目的としないために、一定のサービス水準の維持・改善がなされている行政サービスがある。このように、生活サービスの内容や提供主体によって差異が存在することを確認できた。

さらに、十善寺地区の住民の社会関係が、立地によって影響されている状況を把握することができた。すなわち、十善寺地区に住む住民の近隣関係に関して、とりわけ斜面地上の住民間で、近隣関係が濃密なことである。しかし、その一方で、近隣関係が不在という層も一定数存在しているが明らかになっている。また、十善寺地区に住む住民の3割が十善寺地区生まれか子ども時代の転入であること、転入前の住所も旧長崎市内がかなりを占めていることもあり、多くの住民に近距離に住んでいる他出子・親戚・友人が存在することも明らかになった。こうした住民が保持する社会関係の密度（訪問の頻度）に関して、斜面地の住民の結びつきが平地の住民を下回っていることから、立地の制約による影響をうかがうことができた。一方、他出子・親戚・友人・近隣住民と行なう活動に関して、斜面地の住民の場合、近隣住民と一緒に活動の割合が平地を上回っていることから、日常生活における近隣住民との交流状況を確認することができた。

このように、斜面地の物理的環境が社会関係に及ぼす影響とは、居住する住民の外部の人びととの間の交流に対する制約となっているとともに、こうした物理的環境が近隣における関係性を濃密にしているという状況を生んでいると理解することができよう。

以上、斜面地を含む十善寺地区を事例にして、長崎市における斜面地居住の広がり、十善寺地区に居住している住民の属性、そして、十善寺地区の生活サービスの状況と住民の保持する社会関係についてふれてきた。

地域住民の生活状況に対して、十善寺地区の場

合、住民の居住年数が長く、生活サービスの利便性が高く、住民の社会関係に広がりをもつ平地を含めて、斜面地のまちづくりを進めている。十善寺地区まちづくり協議会は、長崎市の重点整備地区の地域指定を受けて、主として道路づくりを中心にした政策に従って地域づくりを推進している。

また、長崎市には、斜面地の地域問題・生活問題に関して、斜面地住民の生活問題に対して大学をベースにしながら長崎市民として取り組んでいこうとする非営利組織のNPO長崎斜面研究会の活動が存在する。NPO長崎斜面研究会は1997年に設立され、長崎大学工学部に事務所を置いている。このNPOが設立されたのは、十善寺地区の平地に立地する病院の脳外科医の思いがきっかけだったという。退院後に斜面地の自宅に戻った病人が、その後、病状を悪化させることが多いという体験が基盤になっているのである⁽⁴⁾。

長崎市の場合、斜面地居住の住民生活に対して、長崎市の地域政策や斜面地居住以外の市民の対応が付加されている点に特徴と強みがある。他の自治体では、長崎市のような対応がなされているケースが希少である。しかし、斜面地居住が展開している多くの臨海型工業都市でも、地域社会の衰退という状況に直面している中で、斜面地住民の生活と社会関係の状況を踏まえた上で、地域住民・地域社会とともに行政や市民全体による取り組みが求められている。

なお、本研究は、平成18年度～21年度の科学研究費補助金による研究「居住条件不利地域における

コミュニティの再生」(課題番号18530427)(基盤研究c 研究代表者叶堂隆三)の研究成果の一部である。

注

- (1) 長崎市斜面整備課および長崎市まちづくり推進室(斜面地整備担当)への聞き取り調査は、2007年1月および2007年8月に実施している。なお、市役所の関連部所の名称は時期によって変更されている。
- (2) 長崎市十善寺地区への聞き取り調査は、2007年8月・9月、2008年8月・2009年8月・10月・11月に、十善寺自治区自治会長・十善寺地区まちづくり協議会会長段原恭一氏をはじめとする自治会・まちづくり協議会の役員に継続的に実施した。
- (3) 2009年11月に長崎市十善寺地区(館内町・十人町・稲田町・中新町)の世帯を対象とした調査票調査(「長崎市十善寺地区住民生活調査」)を4自治会の協力によって実施した。十善寺地区の世帯数は約1600世帯であったが、4自治会の役職者が配布可能である世帯(不在の世帯・応答のない世帯等を除く500世帯)に調査票を配布し、郵送によって回収した。有効回収数は234票で、回収率は46%であった。
- (4) NPO長崎斜面地研究会には、2007年1月、2009年11月の2回ヒアリングを実施している。

引用文献

- 『徳蔵・フデ六人の子供たち』私家版、2000年
長崎市まちづくり部『よかまちづくり長崎』長崎市まちづくり部
『長崎市都市計画マスタープラン—概要版—』長崎市都市計画部都市計画課、2007年改訂